

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第43期) 至 平成15年12月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第43期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	322,816	334,910	328,151	324,288	344,377
経常利益 (百万円)	7,081	6,206	7,664	7,766	9,055
当期純利益 (百万円)	3,218	2,996	2,531	2,405	2,457
純資産額 (百万円)	28,074	51,195	41,129	42,351	43,978
総資産額 (百万円)	169,221	167,761	148,111	148,563	162,144
1株当たり純資産額 (円)	979.32	1,616.69	1,298.81	1,337.39	1,391.57
1株当たり当期純利益 (円)	114.06	99.66	79.94	75.96	77.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.5	27.8	28.5	27.1
自己資本利益率 (%)	—	7.6	5.5	5.8	5.7
株価収益率 (倍)	—	23.7	37.2	20.1	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	9,514	15,724	14,834	15,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△8,699	△4,836	△7,573	△23,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,977	△10,442	△7,969	6,284
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	4,444	4,963	4,297	3,020
従業員数 (人)	—	7,222	7,351	7,460	7,543

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	307,119	314,246	303,657	298,198	316,578
経常利益 (百万円)	6,690	5,827	7,482	7,194	8,442
当期純利益 (百万円)	2,851	3,119	2,495	2,259	2,391
資本金 (百万円)	3,999	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	28,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	29,959	52,425	42,552	43,676	45,150
総資産額 (百万円)	162,891	159,198	139,833	140,025	153,828
1株当たり純資産額 (円)	1,045.07	1,655.53	1,343.73	1,379.23	1,428.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	旧株 10 新株 0.09 (-)	25 (-)	25 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	101.04	103.74	78.80	71.37	75.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	32.9	30.4	31.2	29.4
自己資本利益率 (%)	-	7.6	5.3	5.2	5.4
株価収益率 (倍)	-	22.7	37.7	21.4	36.8
配当性向 (%)	9.9	25.4	31.7	28.0	26.4
従業員数 (人)	6,316	6,272	6,251	6,236	6,222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は第40期より就業人員数を記載しております。

5. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 東京、大阪の二大都市をエリアとする営業基盤構築のため、大阪市大淀区に大阪支店を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 事務機の総合商社を目指して電算機事業を開始
昭和49年	7月 株式会社富士見建設を関連会社とする
昭和53年	4月 大阪営業部（現大阪北、大阪南営業部）の統括組織として大阪支社（現関西支社）を開設
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社オーエスケイ）を設立
昭和60年	2月 福利厚生宿泊施設を兼ねた直営ホテル「ニューさがみや」をオープン、ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現トータルαサポート21）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立
平成 4年	6月 株式会社大塚シスネット（現株式会社ネットプラン）を設立 10月 株式会社長島企画設立（現株式会社大塚ビジネスサービス）
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」の展開開始 10月 米ワシントン州ベルビュー市に海外駐在事務所を開設（現Otsuka U.S.A. Inc.）
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	1月 名古屋支店、三河支店の統括組織として、名古屋市中区に中部支社を開設 5月 株式会社テンアートニを設立 8月 台湾に震旦大塚（股）有限公司（現大塚資訊科技（股）有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
平成10年	2月 株式会社ジェイ・ピー・エス・エスを子会社とする 12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始（同年6月にWeb版開設） 7月 子会社である株式会社アルファネットワーク二十四と株式会社プロシードを合併し、株式会社アルファネットを設立 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始。「ODS2000」（現ODS21）を提唱し、ドキュメント・ソリューション事業を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（平成15年1月までに計25事業所で取得）
平成13年	8月 日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に新本社ビルを竣工し、本社所在地を移転 4月 トータルαサポートセンターが、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得 7月 中国上海にIT関連子会社として欧智卡貿易（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社20社と関連会社5社により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

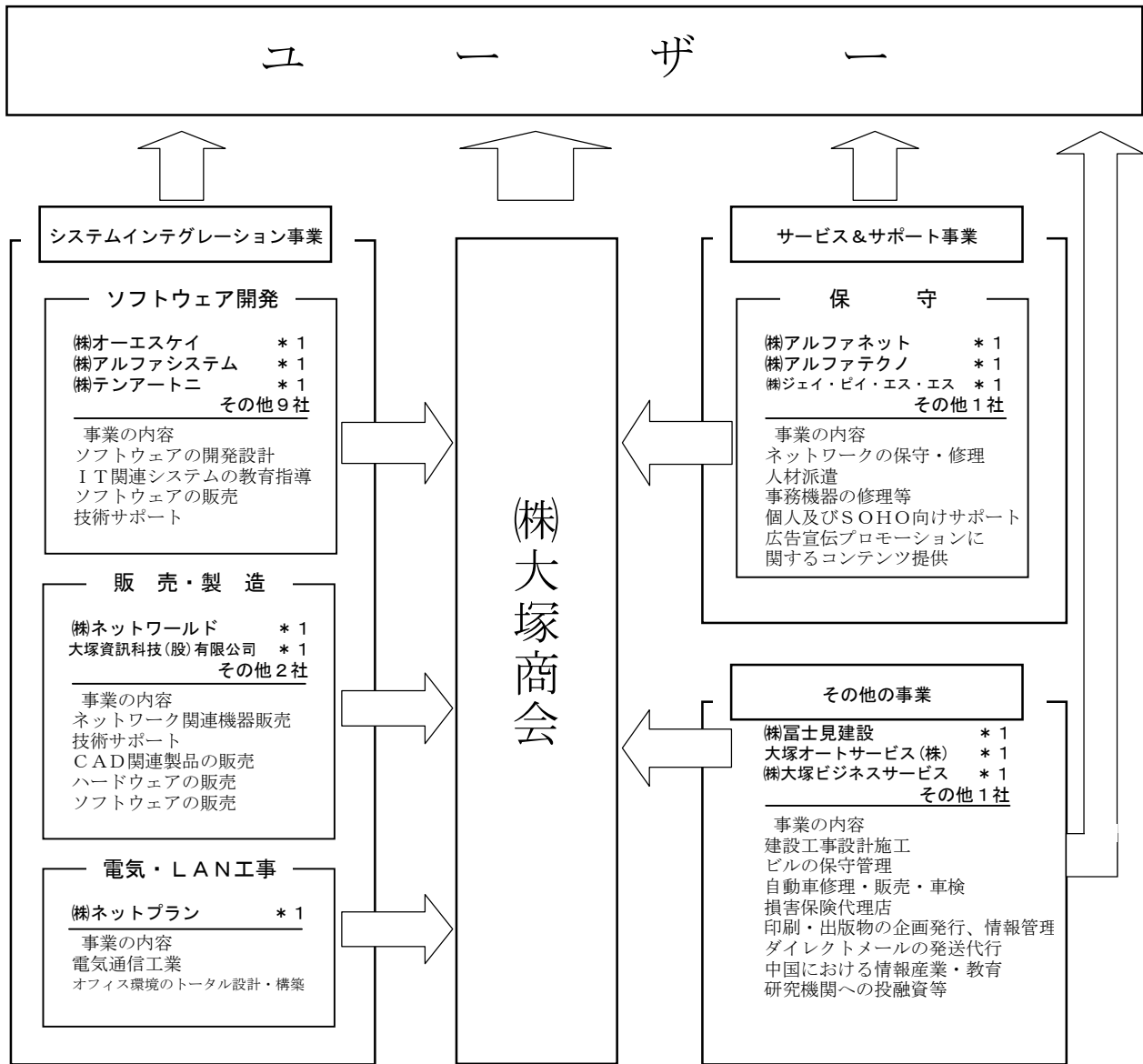
なお、当連結会計年度においてシステムインテグレーション事業のうち、店頭販売事業からは撤退いたしております。

また、下表の3事業は「第5経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 9社
	販売、製造	当社、(株)ネットワールド、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット、(株)ジェイ・ピー・エス・エス
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1社
その他の事業	建築、印刷、自動車修理、保険等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 1 連結子会社 (12社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱オーエスケイ	東京都江東区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都千代田区	400	システムインテグレーション事業	100.0	ネットワーク関連工事の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田区	80	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグレーション事業	68.4	ネットワーク機器の購入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱テンアートニ	東京都千代田区	750	システムインテグレーション事業	59.7	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限公司	台湾省台北県	百万NT\$ 116	システムインテグレーション事業	100.0	パソコン機器の購入等 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	東京都中央区	50	サービス&サポート事業	100.0	事務機器修理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポート事業	100.0	システムサポートの委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱ジェイ・ピー・エス・エス	東京都新宿区	480	サービス&サポート事業	98.0	個人及びSOHO向けサポートの委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱富士見建設	東京都江東区	99	その他の事業	100.0	建物の保守管理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
大塚オートサービス ㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の修理・車検等 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱大塚ビジネスサー ビス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	ダイレクトメールの代行発 送等 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. 上記会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,222
(株)オーエスケイ	システムインテグレーション事業	147
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	67
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	96
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	186
(株)テンアートニ	システムインテグレーション事業	89
大塚資訊科技(股)有限公司	システムインテグレーション事業	61
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	211
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	345
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	サービス&サポート事業	54
(株)富士見建設	その他の事業	22
大塚オートサービス(株)	その他の事業	26
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	17
合計		7,543

- (注) 1. 大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 大塚商会の従業員数には、社外からの受入出向者3名を加算し、社外への出向者178名を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,222	33.7	10.0	6,018,400

- (注) 平均年間給料は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争や北朝鮮問題などの外的な政情不安が続く中、国内では年初より厳しい推移を続けた景気も年央より株価の上昇やSARSの影響による製造業における国内生産見直しの動きもあり、一部の業種に景気回復の兆しがみられました。しかし、その回復は一部に留まり、本格的な回復は実感できない一年でありました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、大企業の業績改善が中小企業にも波及し、パソコンなどコンピュータ関連機器がビジネス向け、コンシューマ向けとも回復基調となるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資も漸く動きはじめました。

このような状況の中で、当社グループは「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンに、経営改善につながるIT活用の提案に注力いたしました。また、新本社ビルでの業務本稼動に伴い分散していた本社機能を集約・統合したことにより、顧客サービスや生産性が向上しました。一方、順次縮小を進めてきた不採算事業である店舗販売事業（αランド）の撤退が完了しました。加えて、7月よりコーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、執行役員制度を導入し、時代の変化に的確に対応できるよう意思決定が迅速に行える体制を整えました。

これらの諸施策と共に「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」などの重点事業に注力した結果、増収となりました。更に、収益性の高い保守などのサービス&サポート事業が堅調に伸びたことと経費節減に努めた結果、経常利益は3期連続で最高益を更新することができました。また、当期純利益は新本社ビル移転やαランド撤退に伴う特別損失が発生しましたが、対前年同期比で増益となり、計画を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,443億77百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益92億21百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益90億55百万円（前年同期比16.6%増）、当期純利益は24億57百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバーの販売が好調に推移し、αランド販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は2,258億42百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」に注力した結果、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等が堅調に推移し、売上高は1,166億65百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

■その他の事業（建設業等）

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、同社の業績は順調に推移しました。また、当連結会計年度より大塚オートサービス株式会社（自動車設備業等）と株式会社大塚ビジネスサービス（DM作成・発送代行業等）の2社が新たに連結対象子会社となったことにより、売上高は18億69百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

なお、株式会社大塚商会は、社団法人日本オフィスオートメーション協会主催のIT賞において、IT活用による経営改善と将来ビジョンを評価され、平成14年度「IT総合賞」を受賞いたしました。

さらに、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルαサポートセンターが、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI（Help Desk Institute:ヘルプデスク協会）の「HDI組織認定（SCC: Support Center Certification）」を、アジア・パシフィック地域で初めて受けました。

たのめーる＝当社のMRO（Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

ODS 21＝Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。

当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

S M I L E＝当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億77百万円（前年同期比 29.7%減）減少し、当連結会計年度末には30億20百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、157億49百万円となり、前連結会計年度に比べ9億14百万円（前年同期比6.2%増）増加しました。これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権や差入保証金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、234億5百万円となり、前連結会計年度に比べ158億32百万円（前年同期比209.0%増）増加しました。これは主に新本社ビルの有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、62億84百万円となり、前連結会計年度に比べ142億53百万円（前連結会計年度は79億69百万円の使用）増加しました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて149億18百万円減少し、△76億56百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	166,105	102.7
サービス&サポート事業 (百万円)	33,062	128.5
その他の事業 (百万円)	364	—
合計 (百万円)	199,532	106.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	225,842	102.8
サービス&サポート事業 (百万円)	116,665	112.9
その他の事業 (百万円)	1,869	153.3
合計 (百万円)	344,377	106.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、経済環境も明るさが出てきたとはいうものの、円高ドル安による輸出の停滞、SARSの再発など景気に悪影響を与える要因も多く、今後の本格的な景気回復は、不透明な状況にあります。

そのような状況にあっても、積極的にITを活用し経営改善を図ることは、規模の大小を問わず全ての企業に求められています。その背景として、インターネットを活用した企業間取引や基幹系システムの抜本的見直しに加え、ADSLや光ファイバーの普及、いわゆるブロードバンドの進展により、データ・音声・映像の統合が更に進むと考えられます。また、基幹系と情報系、インフラとアプリケーション、デジタル複写機とコンピュータの融合など、今まで以上に複合提案・総合ソリューションが求められる時代に突入すると予測されます。このことは、コンピュータ系、複写機系、通信系など、単一分野だけを扱っていたのでは総合的な提案が出来ないことを意味しております。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えしながら複写機からコンピュータ、通信機器、インターネット等まで、一社で提供できるソリューションやサービス&サポートの分野を拡大してまいりました。今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決し、「ミッションステートメント」の具現化に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、「New-Web戦略」の推進により継続取引顧客の維持・拡大を図るとともに、「トータルαサポート21」の強化、「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に収益力の確保と売上の伸長を図り、あわせて事業評価をさらに徹底したうえで、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

今後も、引き続き業績の向上に努めるとともに、株主の皆様、お客様、お取引先様、そして社会から高く評価される企業グループを目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

提携先	契約年月日	提携の内容	備考
株式会社ワイ・イー・データ (日本)	平成10年4月17日	米国Ontrack社の技術をもとにしたデータリカバリーに関する提携	リモート・データ・リカバリー及びデータ・アドバイザについて(覚書) 契約期間：契約日から1年間 以後1年間の自動更新

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社および研究開発を担当する子会社である株式会社オーエスケイおよび株式会社テンアートニが対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、918百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する下記のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、当社オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。このほか、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップをはかるために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・E I P (企業情報ポータル)、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・C A D 関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社オーエスケイは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループの株式会社テンアートニは、J a v a や L i n u x を利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、22,559百万円の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、22,452百万円となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、106百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成15年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	14,235 (607)	7,802	11,175	1,452	26,862	1,580
首都圏支社 (東京都中央区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	6,011 (972)	5,147	2,485	418	8,914	2,860
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	2,330 (394)	1,625	924	139	3,393	1,159
地方支店 (福岡市博多区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,682 (344)	1,164	654	82	2,418	500
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	6,139 (10)	44,198	1,429	204	7,772	123

(2) 子会社

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	6	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	143 (456)	4,493	248	188	579	646
サービス&サポート事業	3	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	48 (183)	—	—	55	104	610
その他の事業	3	その他の事業関連設備	418 (29)	2,242	772	40	1,231	65

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに器具備品であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
 5. 提出会社の地方支店には、中部支社（名古屋市中区）、福岡支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市青葉区）、宇都宮支店（栃木県宇都宮市）を含んでおります。
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県滋賀郡）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
 7. 主要な賃借設備として、建物の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

リース内容	台数	リース期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
コンピュータ	一式	2～4	1,522	1,748
車 両	1,545台	1～5	419	774

(2) 子会社

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの 名称	リース内容	期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
システムインテグレーション事業 (5社)	コンピューター式	2～5	40	64
サービス&サポート事業 (3社)	コンピューター式	2～5	43	187
サービス&サポート事業 (1社)	車両	4～5	5	30
その他の事業 (3社)	コンピューター式	2～5	20	66
その他の事業 (1社)	車両	5	0	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月29日 (注) 1	450	28,667	213	3,999	213	2,784
平成12年7月14日 (注) 2	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

(注) 1. 有償・第三者割当（社員持株会）

発行価格 950円

資本組入額 475円

2. 有償・一般募集

発行価格 4,250円

資本組入額 2,125円

(4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	68	19	185	59	2	10,448	10,779	—
所有株式数 (単元)	—	60,529	889	85,969	10,931	3	158,320	316,638	3,220
所有株式数の割合（%）	—	19.12	0.28	27.15	3.45	0.00	50.00	100	—

(注) 1. 自己株式63,800株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,112	25.61
大塚 実	東京都目黒区洗足2-28-6	2,765	8.73
大塚 裕司	東京都豊島区目白5-18-16-201	2,622	8.28
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	2,382	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,879	5.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	748	2.36
大塚 照恵	東京都練馬区石神井町6-3-10	645	2.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1-8-11	587	1.85
大塚 厚志	東京都目黒区洗足2-28-6	485	1.53
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-11	480	1.51
計	—	20,710	65.40

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口及び住友信託銀行株式会社 (信託B口) の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,600,000	316,000	—
単元未満株式	普通株式 3,220	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	316,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株 (議決権の数15個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	63,800	—	63,800	0.20
計	—	63,800	—	63,800	0.20

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	63,600	108,354,600
残存授権株式の総数及び価額の総額	936,400	1,391,645,400
未行使割合(%)	93.6	92.8

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.16%であります。

2 経済情勢等の経営環境や株価の状況等を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、未行使割合が、50%以上となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	63,800

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「商法及び株式会社の監査等による商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律132号)の施行に伴い、平成16年3月30日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に新設いたしました。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき20円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は26.4%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	—	8,110	4,340	2,970	3,330
最低(円)	—	2,080	1,810	1,265	1,050

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

なお、平成12年7月14日をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,170	2,400	3,330	3,290	3,110	2,855
最低(円)	1,794	1,858	2,395	2,785	2,400	2,380

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長、 マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就 任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役 社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 （現任）	2,622
専務取締役 (代表取締役)	営業副本部長 (西日本地区担 当)、関西支社 長	稲子谷 昭	昭和21年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年3月 城南神奈川事業部長 昭和59年3月 取締役就任 平成3年3月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 平成14年3月 専務取締役（代表取締役）就任 （現任）	81
専務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長 (エリア部門 統括)、マー ケティング副 本部長、首都 圏支社長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成14年3月 株式会社アルファテクノ 代表 取締役会長（現任） 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 （現任）	46
専務取締役兼 上席執行役員	管理本部長、 社長室長、営 業管理部長、 ホテル事業 部・経営企画 室・お客様相 談室担当	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第1営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成10年7月 株式会社オーエスケイ 代表取 締役社長（現任） 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 （現任）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部 長、マーケテ ィング副本部 長、教育ビジ ネス推進部担 当	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	28
常務取締役兼 上席執行役員	営業副本部長 (システム部 門統括)、マー ケティング 副本部長、支 店・販売企画 部担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成12年11月 Otsuka U.S.A. Inc. PRESIDENT (現任) 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	13
常務取締役兼 上席執行役員	管理副本部 長、環境管理 室長、人事 部・トータル 情報システム 室・商品部・ 物流推進部担 当	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任) 平成15年11月 株式会社ジェイ・ピー・エス・ エス 代表取締役社長 (現任)	12
取締役兼 上席執行役員	関西支社長代 理(大阪北・ 大阪南営業部 統括)、関西 コンピュータ 販売促進部 長、関西管理 部長	伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 大阪南営業部長 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現 任)	44
取締役兼 上席執行役員	ビジネスパー トナー事業部 担当、BtoB 推進室長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 (現 任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、 名古屋支店長	橘 政和	昭和22年7月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 城北事業部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	25
取締役兼 上席執行役員	サービス&サ ポート本部長 補佐、システ ムサポート部 長	宇佐美 慎治	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 業種サポート支援グループ部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	7
取締役兼 上席執行役員	MRO事業部 長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	27
取締役兼 上席執行役員	LA事業部長	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任（現任）	6
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員監査室長就任 平成16年3月 常勤監査役就任（現任）	23
監査役		羽石 勝英	昭和18年4月12日生	昭和42年3月 当社入社 昭和60年7月 ホテルニューさがみや総支配人 昭和63年3月 取締役就任 平成15年3月 監査役就任（現任）	63
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和56年10月 公認会計士古畑事務所設立 平成4年3月 監査役就任（現任）	2
監査役		牧野 二郎	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年3月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 監査役就任（現任）	—
計					3,072

(注) 1. 監査役の古畑克巳、牧野二郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の18名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	経理財務担当	河辺 春喜
上席執行役員	監査室長	辻村 昌美
上席執行役員	総務部長	関根 一夫
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	佐藤 貞吉
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	藤田 等
執行役員	サービス&サポート本部（CF）担当	小室 貞雄
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	橋本 力
執行役員	首都圏支社長補佐、城北営業部長	山 幸司
執行役員	経営企画室長	齋藤 廣伸
執行役員	ビジネスパートナー事業部長	広瀬 克彦
執行役員	システム部門（業種事業）担当、業種販売促進部長、首都圏業種大手グループ長	広瀬 光哉
執行役員	サービス&サポート本部（アプリケーション）担当、アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明
執行役員	首都圏支社長補佐、神奈川営業部長	藤野 卓雄
執行役員	経理部長	若松 康博
執行役員	㈱ネットプラン代表取締役社長	武田 幸雄
執行役員	㈱ネットワーク代表取締役社長	中村 康彦
執行役員	㈱アルファネット代表取締役社長	塩田 侯造
執行役員	㈱オーエスケイ専務取締役	田中 努

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第42期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第43期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		5,696		4,353
2. 受取手形及び売掛金	※ 5,6,7		48,851		50,153
3. たな卸資産			15,998		16,574
4. 繰延税金資産			862		1,499
5. その他			6,124		6,674
貸倒引当金			△332		△336
流動資産合計			77,201	52.0	78,918
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	58,210		67,224	
減価償却累計額		△30,102	28,108	△31,171	36,053
(2) 土地	※2,3		9,333		18,926
(3) 建設仮勘定			1,073		1
(4) その他		9,472		9,629	
減価償却累計額		△6,774	2,697	△5,876	3,752
有形固定資産合計			41,213	27.7	58,734
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			503		367
(2) 連結調整勘定			145		91
(3) ソフトウェア			7,858		5,837
(4) その他			348		345
無形固定資産合計			8,855	6.0	6,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,785		3,245	
(2) 差入保証金		6,137		2,807	
(3) 長期前払費用		24		22	
(4) 繰延税金資産		1,401		2,725	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		8,822		8,386	
(6) その他		1,911		1,592	
貸倒引当金		△791		△929	
投資その他の資産合計		21,292	14.3	17,850	11.0
固定資産合計		71,362	48.0	83,226	51.3
資産合計		148,563	100.0	162,144	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2,5	53,579		52,397	
2. 短期借入金	※2	23,787		28,980	
3. 1年内償還予定社債	※2	3,300		2,000	
4. 未払法人税等		1,565		2,418	
5. 前受金		2,963		3,616	
6. 賞与引当金		1,801		2,060	
7. その他		7,897		9,210	
流動負債合計		94,894	63.9	100,683	62.1
II 固定負債					
1. 社債		2,000		—	
2. 長期借入金	※2	708		5,878	
3. 繰延税金負債		69		79	
4. 退職給付引当金		7,270		10,052	
5. 役員退職慰労引当金		691		726	
6. その他		131		151	
固定負債合計		10,870	7.3	16,888	10.4
負債合計		105,765	71.2	117,572	72.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		447	0.3	594	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※8	10,374	7.0	10,374	6.4
II 資本剰余金		16,254	10.9	16,254	10.0
III 利益剰余金		27,745	18.7	29,485	18.2
IV 土地再評価差額金	※3	△12,134	△8.2	△12,219	△7.5
V その他有価証券評価差額金		211	0.1	325	0.2
VI 為替換算調整勘定		△101	△0.1	△133	△0.1
VII 自己株式	※8	△0	△0.0	△108	△0.1
資本合計		42,351	28.5	43,978	27.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		148,563	100.0	162,144	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			324,288	100.0		344,377	100.0
II 売上原価			247,836	76.4		266,651	77.4
売上総利益			76,452	23.6		77,725	22.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当等		28,437			28,278		
2. 福利厚生費		4,031			4,755		
3. 賃借料		6,275			4,959		
4. 物流費		4,654			5,147		
5. 賞与引当金繰入額		1,264			1,397		
6. 退職給付費用		2,556			2,267		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		56			54		
8. 貸倒引当金繰入額		360			387		
9. 減価償却費		4,890			5,129		
10. 連結調整勘定償却額		79			63		
11. その他	※1	15,855	68,462	21.1	16,063	68,503	19.9
営業利益			7,990	2.5		9,221	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		54			9		
2. 受取配当金		38			46		
3. 家賃収入		187			143		
4. その他		207	487	0.1	204	404	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		626			528		
2. その他		84	711	0.2	42	570	0.2
経常利益			7,766	2.4		9,055	2.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			136		
2. 投資有価証券売却益		153	153	0.0	25	161	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			106		
2. 固定資産除却損	※4	337			239		
3. 投資有価証券売却損		55			—		
4. 投資有価証券評価損		601			798		
5. 関係会社株式評価損		—			32		
6. 関係会社清算損		57			—		
7. 会員権評価損		32			15		
8. 事業撤退損失	※5	—			661		
9. 本社移転費用	※6	—			607		
10. 会計基準変更時差異償却		2,128	3,213	1.0	2,135	4,597	1.3
税金等調整前当期純利益			4,706	1.5		4,619	1.3
法人税、住民税及び事業税		2,950			3,886		
法人税等調整額		△680	2,269	0.7	△1,839	2,047	0.6
少数株主利益			31	0.0		114	0.0
当期純利益			2,405	0.8		2,457	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254
II 資本剰余金期末残高			16,254		16,254
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			26,121		27,745
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,405		2,457	
2. 持分法適用除外による 増加高		10		—	
3. 連結子会社増加による 増加高		—	2,415	119	2,576
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		791		633	
2. 土地再評価差額取崩に よる減少高		—	791	203	836
IV 利益剰余金期末残高			27,745		29,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,706	4,619
減価償却費		6,388	6,704
連結調整勘定償却額		79	63
退職給付引当金増加額		2,399	2,742
貸倒引当金の増加額		141	148
受取利息及び受取配当金		△93	△55
支払利息		626	528
固定資産売却除却損		337	346
投資有価証券評価損		601	798
関係会株式評価損		—	32
会員権評価損		32	15
事業撤退損失・本社移転 費用		—	980
売上債権の増加額		△3,117	△1,292
たな卸資産の増減額		155	△556
仕入債務の増減額		3,730	△1,253
その他		2,514	5,353
小計		18,504	19,174
利息及び配当金の受取額		94	58
利息の支払額		△622	△540
法人税等の支払額		△3,141	△2,943
営業活動による キャッシュ・フロー		14,834	15,749

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,515	△22,559
有形固定資産の売却による収入		—	1,116
ソフトウェアの開発による支出		△3,570	△1,902
投資有価証券の取得による支出		△468	△228
投資有価証券の売却による収入		414	57
連結子会社株式取得による支出		△128	—
長期貸付による支出		△38	△16
長期貸付金の回収による収入		152	36
その他		△418	90
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,573	△23,405
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		△3,742	2,560
長期借入による収入		451	16,850
長期借入金の返済による支出		△2,788	△9,085
社債の償還による支出		△1,100	△3,300
親会社による配当金の 支払額		△789	△631
その他		△0	△108
財務活動による キャッシュ・フロー		△7,969	6,284
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△5	△9
V 現金及び現金同等物の減少額		△713	△1,381
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,963	4,297
VII 連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		—	104
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		48	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,297	3,020

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社10社を連結しております。</p> <p>(株)オーエスケイ (株)ネットブラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・パイ・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他11社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、大塚資訊科技(股)有限公司については、平成14年12月31日付で旧震旦大塚(股)有限公司が、社名変更したものであります。</p> <p>また、非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>下記の子会社12社を連結しております。</p> <p>(株)オーエスケイ (株)ネットブラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド (株)ジェイ・パイ・エス・エス 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービスについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他7社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた、(株)プロトンは関連会社に該当しないこととなったため、またノーザンライツコンピュータ(株)は(株)テンアートニとの合併により解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社大塚オートサービス(株)他11社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他7社及び関連会社(株)日中テクノパーク他4社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="531 395 927 570"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約 金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ	ヘッジ対象	買掛金 借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1005 395 1401 570"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ	ヘッジ対象	買掛金 借入金
ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ									
ヘッジ対象	買掛金 借入金									
ヘッジ手段	先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ									
ヘッジ対象	買掛金 借入金									
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報 _____</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	同左								
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左								
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>—————</p>	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円でありませす。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結貸借対照表の表示)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>また、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結剰余金計算書の表示)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い従来の連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 545百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,939</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ830百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc.</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 184千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	建物	5,141百万円	土地	2,786	定期預金	11	計	7,939	支払手形・買掛金	509百万円	長期借入金	65	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	3,300	(1年内償還予定社債含む)		計	3,874	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円	E M T Software, Inc.	22	(US\$ 184千)		計	100	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 473百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,344百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	建物	835百万円	土地	1,117	定期預金	11	計	1,964	支払手形・買掛金	182百万円	短期借入金	120	長期借入金	45	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	347	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円
建物	5,141百万円																																																
土地	2,786																																																
定期預金	11																																																
計	7,939																																																
支払手形・買掛金	509百万円																																																
長期借入金	65																																																
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																	
物上担保付社債	3,300																																																
(1年内償還予定社債含む)																																																	
計	3,874																																																
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円																																																
E M T Software, Inc.	22																																																
(US\$ 184千)																																																	
計	100																																																
建物	835百万円																																																
土地	1,117																																																
定期預金	11																																																
計	1,964																																																
支払手形・買掛金	182百万円																																																
短期借入金	120																																																
長期借入金	45																																																
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																	
計	347																																																
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円																																																

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,509</td> </tr> </table> <p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 連結会社が保有する提出会社の株式 普通株式 160株</p>	受取手形	402百万円	支払手形	1,509	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934</td> </tr> </table> <p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,289百万円減少しております。</p> <p>※7. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p> <p>※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,800株であります。</p>	受取手形	1,130百万円	支払手形	1,934
受取手形	402百万円								
支払手形	1,509								
受取手形	1,130百万円								
支払手形	1,934								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、694百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	207百万円	ソフトウェア	1	その他固定資産	129	計	337	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、918百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>※5. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なもの、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。</p> <p>※6. 本社移転費用 本社移転費用の主のものは、設備廃棄及び引越費用等であります。</p>	建物及び構築物	35百万円	土地	99	その他固定資産	0	計	136	建物及び構築物	32百万円	土地	73	計	106	建物及び構築物	124百万円	その他固定資産	115	計	239
建物及び構築物	207百万円																												
ソフトウェア	1																												
その他固定資産	129																												
計	337																												
建物及び構築物	35百万円																												
土地	99																												
その他固定資産	0																												
計	136																												
建物及び構築物	32百万円																												
土地	73																												
計	106																												
建物及び構築物	124百万円																												
その他固定資産	115																												
計	239																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,297</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引(合併) 当連結会計年度に連結子会社(株)テンアートニと合併した持分法適用関連会社ノーザンライツコンピュータ(株)より引き継いだ資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。 なお、合併により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ150百万円及び42百万円であります。 合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,696百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,398	現金及び現金同等物	4,297	流動資産	256百万円	固定資産	34	資産合計	290	流動負債	98	負債合計	98	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金	4,353百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332	現金及び現金同等物	3,020
現金及び預金	5,696百万円																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,398																						
現金及び現金同等物	4,297																						
流動資産	256百万円																						
固定資産	34																						
資産合計	290																						
流動負債	98																						
負債合計	98																						
現金及び預金	4,353百万円																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,332																						
現金及び現金同等物	3,020																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
その他の有形 固定資産 (器具備品)	6,843	3,774	3,068	その他の有形 固定資産 (器具備品)	6,298	4,213	2,085
ソフトウェア	114	49	65	ソフトウェア	167	85	81
合計	6,958	3,824	3,133	合計	6,465	4,298	2,167
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	572	971	399
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	572	971	399
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	182	156	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	81	△8
	小計	272	238	△33
合計		844	1,210	366

(注) 当連結会計年度において、有価証券について115百万円(その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他51百万円)の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
175	152	55

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,011
非公募転換社債	0
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5	—	—	—
2. その他	—	10	—	—
合計	5	10	—	—

当連結会計年度（平成15年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	667	1,214	546
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	96	114	17
	小計	764	1,328	564
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	127	111	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	111	△16
合計		892	1,440	548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式13百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
18	25	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,319
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 買建 米ドル	—	—	—	—	377	377	336	△41
	合計	—	—	—	—	377	377	336	△41

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については9社、適格年金制度については4社、退職一時金制度については10社が有しております。

ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の総合設立型基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度については10社、適格年金制度については4社、退職一時金制度については11社が有しております。

ただし、連結子会社中2社は、大塚商会厚生年金基金以外の総合設立型基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社及び一部の連結子会社が加入する大塚厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び同基金に加入する連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用せず、本則による会計処理を行っており、前連結会計年度に発生した未認識過去勤務債務はこれに由来するものです。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△50,157	△58,148
(2) 年金資産 (百万円)	28,278	34,325
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△21,879	△23,822
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	6,382	4,271
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	11,186	12,212
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,960	△2,714
(7) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△7,270	△10,052
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△7,270	△10,052

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社中9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成15年12月31日現在327百万円であります。

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
退職給付費用	6,204	5,908
(1) 勤務費用 (注1, 2) (百万円)	3,617	2,905
(2) 利息費用 (百万円)	1,188	1,248
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,294	△1,107
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,128	2,135
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△62	△252
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	517	974
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	54	3
(8) 原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額 (百万円)	54	—

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	4.5	3.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,608</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,243</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,190</td></tr> </table>	貸倒引当金	199	未払事業税	192	賞与引当金	547	退職給付引当金	2,066	役員退職慰労引当金	303	会員権	300	ソフトウェア開発費	252	税務上の繰越欠損金	423	固定資産未実現利益	452	その他	269	小計	5,007	評価性引当額	△398	繰延税金資産合計	4,608	プログラム準備金	△2,243	有価証券評価差額	△154	その他	△20	繰延税金負債合計	△2,418	繰延税金資産の純額	2,190	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,781</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,397</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,141</td></tr> </table>	貸倒引当金	254	未払事業税	304	賞与引当金	737	退職給付引当金	3,412	役員退職慰労引当金	327	会員権	303	ソフトウェア開発費	157	税務上の繰越欠損金	884	固定資産未実現利益	461	その他	652	小計	7,495	評価性引当額	△714	繰延税金資産合計	6,781	プログラム準備金	△2,397	有価証券評価差額	△223	その他	△19	繰延税金負債合計	△2,640	繰延税金資産の純額	4,141
貸倒引当金	199																																																																								
未払事業税	192																																																																								
賞与引当金	547																																																																								
退職給付引当金	2,066																																																																								
役員退職慰労引当金	303																																																																								
会員権	300																																																																								
ソフトウェア開発費	252																																																																								
税務上の繰越欠損金	423																																																																								
固定資産未実現利益	452																																																																								
その他	269																																																																								
小計	5,007																																																																								
評価性引当額	△398																																																																								
繰延税金資産合計	4,608																																																																								
プログラム準備金	△2,243																																																																								
有価証券評価差額	△154																																																																								
その他	△20																																																																								
繰延税金負債合計	△2,418																																																																								
繰延税金資産の純額	2,190																																																																								
貸倒引当金	254																																																																								
未払事業税	304																																																																								
賞与引当金	737																																																																								
退職給付引当金	3,412																																																																								
役員退職慰労引当金	327																																																																								
会員権	303																																																																								
ソフトウェア開発費	157																																																																								
税務上の繰越欠損金	884																																																																								
固定資産未実現利益	461																																																																								
その他	652																																																																								
小計	7,495																																																																								
評価性引当額	△714																																																																								
繰延税金資産合計	6,781																																																																								
プログラム準備金	△2,397																																																																								
有価証券評価差額	△223																																																																								
その他	△19																																																																								
繰延税金負債合計	△2,640																																																																								
繰延税金資産の純額	4,141																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.0	住民税均等割	2.6	評価性引当額	0.9	連結調整勘定	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	IT投資減税	—	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.5	住民税均等割	2.6	評価性引当額	0.9	連結調整勘定	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	IT投資減税	△5.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																
法定実効税率	42.1																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の損金不算入額	2.0																																																																								
住民税均等割	2.6																																																																								
評価性引当額	0.9																																																																								
連結調整勘定	0.7																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—																																																																								
IT投資減税	—																																																																								
その他	△0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																								
法定実効税率	42.1																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の損金不算入額	2.5																																																																								
住民税均等割	2.6																																																																								
評価性引当額	0.9																																																																								
連結調整勘定	0.6																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6																																																																								
IT投資減税	△5.5																																																																								
その他	△0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																								

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
3.	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円増加しております。また当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,690	103,379	1,219	324,288	—	324,288
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	19	60	984	1,065	△1,065	—
計	219,710	103,440	2,203	325,354	△1,065	324,288
営業費用	214,492	95,723	2,160	312,376	3,922	316,298
営業利益又は営業損失 (△)	5,218	7,716	43	12,977	△4,987	7,990
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	78,810	49,391	1,493	129,695	18,868	148,563
減価償却費	3,294	2,792	18	6,105	282	6,388
資本的支出	4,268	2,244	—	6,513	1,137	7,650

当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	225,842	116,665	1,869	344,377	—	344,377
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	115	131	1,982	2,229	△2,229	—
計	225,958	116,796	3,851	346,606	△2,229	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益又は営業損失 (△)	7,165	7,096	86	14,347	△5,126	9,221
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	84,943	54,440	2,703	142,088	20,055	162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

- システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
- サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
- その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,075	5,193	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	20,317	22,102	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

* 「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 追加情報及び会計基準の変更等

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,337.39円 1株当たり当期純利益 75.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,391.57円 1株当たり当期純利益 77.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,457
期中平均株式数(千株)	—	31,633

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	当社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は5,481百万円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)大塚商会	第5回物上担保付社債	10.11.27	2,300 (2,300)	- (-)	2.66	あり	15.11.27
(株)大塚商会	第8回物上担保付社債	11.02.05	1,000 (1,000)	- (-)	3.04	あり	15.02.05
(株)大塚商会	第1回無担保社債	13.03.30	2,000	2,000 (2,000)	0.75	なし	16.03.30
合計	-	-	5,300 (3,300)	2,000 (2,000)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高欄の下段括弧書の金額は、当期末残高のうち、1年以内に償還が予定されているものの金額です。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
2,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,968	23,173	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,585	6,197	0.77	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	956	6,127	0.77	平成16年～20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	25,511	35,498	-	-
内部取引消去	△1,015	△639	-	-
計	24,495	34,858	-	-

- (注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	5,635	172	40	30

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成14年12月31日)		第43期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,998		1,456	
2. 受取手形	※8,9	2,978		4,011	
3. 売掛金	※10	40,273		41,021	
4. 商品		11,329		11,655	
5. 保守部品		2,048		1,992	
6. 仕掛品		505		480	
7. 貯蔵品		131		155	
8. 前渡金		1,108		1,621	
9. 前払費用		915		727	
10. 繰延税金資産		562		1,100	
11. 短期貸付金		687		397	
12. 未収入金		3,313		3,868	
13. その他		149		88	
貸倒引当金		△291		△322	
流動資産合計		66,709	47.6	68,254	44.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	57,185		65,962	
減価償却累計額		△29,223	27,962	△30,221	35,741
(2) 構築物		2,122		2,357	
減価償却累計額		△1,456	666	△1,549	807
(3) 車両運搬具		964		784	
減価償却累計額		△774	190	△633	151
(4) 器具備品		7,963		8,219	
減価償却累計額		△5,649	2,313	△4,829	3,389
(5) 土地	※1,2		8,385		17,905
(6) 建設仮勘定			1,074		1
有形固定資産合計		40,593	29.0	57,996	37.7

区分	注記 番号	第42期 (平成14年12月31日)		第43期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		56		32	
(2) 電話加入権		273		273	
(3) 温泉利用権		54		49	
(4) ソフトウェア		7,167		5,288	
無形固定資産合計		7,552	5.4	5,643	3.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,227		2,766	
(2) 関係会社株式		5,272		5,596	
(3) 長期貸付金		262		11	
(4) 従業員長期貸付金		11		11	
(5) 関係会社長期貸付金		524		273	
(6) 差入保証金		5,703		2,414	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		970		1,087	
(8) 繰延税金資産		687		1,873	
(9) 再評価に係る繰延税 金資産	※2	8,822		8,386	
(10) 長期前払費用		23		21	
(11) 会員権		149		131	
(12) その他		248		237	
貸倒引当金		△734		△877	
投資その他の資産合計		25,170	18.0	21,934	14.2
固定資産合計		73,315	52.4	85,573	55.6
資産合計		140,025	100.0	153,828	100.0

区分	注記 番号	第42期 (平成14年12月31日)		第43期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,8	19,168		18,976	
2. 買掛金	※1,5	30,244		29,559	
3. 短期借入金		16,980		20,150	
4. 1年内返済予定長期借入金		3,264		5,967	
5. 1年内償還予定社債	※1	3,300		2,000	
6. 未払金		3,098		3,412	
7. 未払法人税等		1,477		2,097	
8. 未払消費税等		605		407	
9. 未払費用		1,811		2,462	
10. 前受金		2,809		3,015	
11. 預り金		1,871		2,962	
12. 賞与引当金		1,580		1,831	
13. その他		126		65	
流動負債合計		86,337	61.7	92,907	60.4
II 固定負債					
1. 社債		2,000		—	
2. 長期借入金		463		5,618	
3. 退職給付引当金		6,732		9,280	
4. 役員退職慰労引当金		691		726	
5. その他		124		145	
固定負債合計		10,011	7.1	15,770	10.2
負債合計		96,349	68.8	108,677	70.6

区分	注記 番号	第42期 (平成14年12月31日)			第43期 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		10,374	7.4		10,374	6.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,254			16,254		
資本剰余金合計			16,254	11.6		16,254	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			2,593			2,593	
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		2,498			2,877		
(2) 固定資産圧縮積立金		15			15		
(3) 別途積立金		21,350	23,863		22,350	25,243	
3. 当期末処分利益			2,510			2,685	
利益剰余金合計			28,968	20.7		30,523	19.8
IV 土地再評価差額金	※2		△12,134	△8.7		△12,219	△7.9
V その他有価証券評価差額金	※7		212	0.2		325	0.2
VI 自己株式	※4		△0	△0.0		△108	0.0
資本合計			43,676	31.2		45,150	29.4
負債・資本合計			140,025	100.0		153,828	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. システムインテグレーション売上高		198,634		204,241	
2. サービス&サポート売上高		99,563	298,198	112,336	316,578
100.0					100.0
II 売上原価					
1. システムインテグレーション売上原価		163,079		168,160	
2. サービス&サポート売上原価		65,100	228,179	77,015	245,175
76.5					77.4
売上総利益			70,018		71,402
23.5					22.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 業務委託料		1,827		1,783	
2. 広告宣伝費		2,648		2,815	
3. 物流費		4,251		4,775	
4. 通信費		1,501		1,570	
5. 旅費交通費		1,784		1,724	
6. クレジット手数料		521		478	
7. 貸倒引当金繰入額		321		375	
8. 役員報酬		308		309	
9. 給与手当等		25,571		25,109	
10. 賞与引当金繰入額		1,174		1,317	
11. 退職給付費用		2,310		2,123	
12. 役員退職慰労引当金繰入額		56		54	
13. 福利厚生費		3,075		3,725	
14. 賃借料		5,771		4,487	
15. 消耗品費		771		1,038	
16. 保守管理費		2,572		2,508	
17. 減価償却費		4,791		5,006	
18. その他	※3	3,576	62,838	3,771	62,976
21.1					19.9
営業利益			7,179		8,426
2.4					2.7

区分	注記 番号	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		百分比 (%)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		69			22		
2. 受取配当金		58			51		
3. 家賃収入	※2	342			327		
4. その他		135	606	0.2	124	525	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		418			397		
2. 社債利息		154			86		
3. その他		18	591	0.2	24	509	0.2
経常利益			7,194	2.4		8,442	2.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			135		
2. 投資有価証券売却益		153	153	0.1	25	160	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			5		
2. 固定資産除却損	※6	333			237		
3. 投資有価証券売却損		55			—		
4. 投資有価証券評価損		582			798		
5. 会員権評価損		32			15		
6. 関係会社株式評価損		—			32		
7. 関係会社清算損		57			—		
8. 事業撤退損失	※7	—			661		
9. 本社移転費用	※8	—			607		
10. 会計変更時差異償却		2,051	3,112	1.0	2,051	4,410	1.4
税引前当期純利益			4,235	1.5		4,193	1.3
法人税、住民税及び事業税		2,802			3,446		
法人税等調整額		△826	1,975	0.7	△1,644	1,801	0.5
当期純利益			2,259	0.8		2,391	0.8
土地再評価差額金取崩額			—			△203	
前期繰越利益			250			497	
当期未処分利益			2,510			2,685	

売上原価明細書

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			10,193		9,572
II 当期商品仕入高			147,864		151,449
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		8,270	56.0	8,823	52.5
2. 労務費	※2	5,084	34.5	6,421	38.2
3. 経費	※3	1,406	9.5	1,574	9.3
当期総製造費用		14,760	100.0	16,819	100.0
期首仕掛品たな卸高		338		505	
計		15,099		17,325	
期末仕掛品たな卸高		505	14,593	480	16,844
合計			172,652		177,866
IV 期末商品たな卸高			9,572		9,705
システムインテグレーション 売上原価			163,079		168,160

(脚 注)

第42期	第43期
※1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	※1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 4,138百万円 福利厚生費 429 退職給付費用 378 賞与引当金繰入額 124	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,282百万円 福利厚生費 533 退職給付費用 430 賞与引当金繰入額 175
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 428百万円 旅費交通費 232 減価償却費 115	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 527百万円 旅費交通費 258 減価償却費 135

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			1,608		1,756
II 当期商品仕入高			25,750		33,075
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	4,602	11.7	4,632	10.5
2. 支払手数料		8,572	21.7	9,082	20.6
3. 外注加工費		11,402	28.9	14,387	32.6
4. 労務費	※2	11,433	28.9	12,380	28.0
5. 経費	※3	3,486	8.8	3,649	8.3
当期総製造費用		39,497	39,497	44,132	44,132
合計			66,856		78,964
IV 期末商品たな卸高			1,756		1,949
サービス&サポート売上 原価			65,100		77,015

(脚 注)

第42期	第43期
※1. 保守部品費にはホテルの食材費546百万円を含めて おります。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費562百万円を含めて おります。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 9,306百万円 福利厚生費 965 退職給付費用 850 賞与引当金繰入額 280	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 10,183百万円 福利厚生費 1,028 退職給付費用 830 賞与引当金繰入額 338
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,063百万円 旅費交通費 576 減価償却費 285	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,221百万円 旅費交通費 598 減価償却費 313

③【利益処分計算書】

		第42期 株主総会承認日 (平成15年3月28日)		第43期 株主総会承認日 (平成16年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,510		2,685
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム準備金取崩額		243	243	290	290
合計			2,754		2,976
III 利益処分数額					
1. 配当金		633		632	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金積立額		623		707	
(2) 別途積立金		1,000	2,257	—	1,339
IV 次期繰越利益			497		1,637

重要な会計方針

項 目	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当事業年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項 目	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 一株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

会計処理の変更

<p>第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の表示)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他の剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>また、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成14年12月31日)	第43期 (平成15年12月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,212</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内償還予定社債含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809</td> </tr> </table>	建物	4,997百万円	土地	2,203	定期預金	11	計	7,212	支払手形・買掛金	509百万円	物上担保付社債	3,300	(1年内償還予定社債含む)	3,809	計	3,809	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,241</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	建物	695百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,241	支払手形・買掛金	182百万円
建物	4,997百万円																										
土地	2,203																										
定期預金	11																										
計	7,212																										
支払手形・買掛金	509百万円																										
物上担保付社債	3,300																										
(1年内償還予定社債含む)	3,809																										
計	3,809																										
建物	695百万円																										
土地	535																										
定期預金	11																										
計	1,241																										
支払手形・買掛金	182百万円																										
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△830百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△830百万円	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,344百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,344百万円																		
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△830百万円																										
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,344百万円																										
<p>※3. 授権株数 112,860,000株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,667,020</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	31,667,020	<p>※3. 授権株数 普通株式 112,860,000株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,667,020</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	31,667,020																				
発行済株式総数	普通株式	31,667,020																									
発行済株式総数	普通株式	31,667,020																									
<p>※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160株</td> </tr> </table>	普通株式	160株	<p>※4. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">63,800株</td> </tr> </table>	普通株式	63,800株																						
普通株式	160株																										
普通株式	63,800株																										
<p>※5. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> </table>	買掛金	1,988百万円	<p>※5. 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> </table>	買掛金	2,001百万円																						
買掛金	1,988百万円																										
買掛金	2,001百万円																										

第42期 (平成14年12月31日)	第43期 (平成15年12月31日)								
<p>6. 保証債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc. (US\$ 184千)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円	E M T Software, Inc. (US\$ 184千)	22	計	100	<p>6. 保証債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	78百万円								
E M T Software, Inc. (US\$ 184千)	22								
計	100								
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	48百万円								
<p>※7. 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が212百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が325百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>								
<p>※8. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table>	受取手形	232百万円	支払手形	1,499百万円	<p>※8. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	1,934百万円
受取手形	232百万円								
支払手形	1,499百万円								
受取手形	995百万円								
支払手形	1,934百万円								
<p>※9. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって2,980百万円減少しております。</p>	<p>※9. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって3,289百万円減少しております。</p>								
<p>※10. _____</p>	<p>※10. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>								

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 205,710百万円 役務売上高 92,488 <hr/> 計 298,198	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 217,449百万円 役務売上高 99,129 <hr/> 計 316,578
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 家賃収入 175百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 家賃収入 184百万円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 536百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 801百万円
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 35百万円 構築物 0 土地 99 <hr/> 計 135
※5. _____	※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5百万円
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 209百万円 構築物 2 車両運搬具 6 器具備品 115 <hr/> 計 333	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 131百万円 構築物 0 車両運搬具 1 器具備品 104 <hr/> 計 237
※7. _____	※7. 事業撤退損失 事業撤退損失の主なものは、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。
※8. _____	※8. 本社移転費用 本社移転費用の主なものは、設備廃棄及び引越し費用等であります。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,413</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,413	3,543	2,870	ソフトウェア	97	41	56	合計	6,511	3,584	2,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,752	3,987	1,765	ソフトウェア	102	57	44	合計	5,854	4,045	1,809
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	6,413	3,543	2,870																														
ソフトウェア	97	41	56																														
合計	6,511	3,584	2,927																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	5,752	3,987	1,765																														
ソフトウェア	102	57	44																														
合計	5,854	4,045	1,809																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,423百万円	1年内 1,038百万円																																
1年超 1,569百万円	1年超 816百万円																																
合計 2,993百万円	合計 1,854百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,540百万円	支払リース料 1,540百万円																																
減価償却費相当額 1,448百万円	減価償却費相当額 1,404百万円																																
支払利息相当額 93百万円	支払利息相当額 63百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 53百万円	1年内 186百万円																																
1年超 104百万円	1年超 124百万円																																
合計 157百万円	合計 311百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成14年12月31日)	第43期 (平成15年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,509</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,092</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,250</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	183	未払事業税	187	賞与引当金	491	退職給付引当金	1,917	役員退職慰労引当金	303	会員権	300	その他	125	繰延税金資産合計	3,509	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,092	有価証券評価差額	△154	その他	△11	繰延税金負債合計	△2,258	繰延税金資産の純額	1,250	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.9	住民税均等割	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	IT投資減税	-	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,144</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,484</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△2,275</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,510</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,974</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税	267	賞与引当金	659	退職給付引当金	3,144	役員退職慰労引当金	327	会員権	294	その他	546	繰延税金資産合計	5,484	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,275	有価証券評価差額	△223	その他	△11	繰延税金負債合計	△2,510	繰延税金資産の純額	2,974	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.3	住民税均等割	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	IT投資減税	△5.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	183																																																																																												
未払事業税	187																																																																																												
賞与引当金	491																																																																																												
退職給付引当金	1,917																																																																																												
役員退職慰労引当金	303																																																																																												
会員権	300																																																																																												
その他	125																																																																																												
繰延税金資産合計	3,509																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
プログラム準備金	△2,092																																																																																												
有価証券評価差額	△154																																																																																												
その他	△11																																																																																												
繰延税金負債合計	△2,258																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,250																																																																																												
法定実効税率	42.1																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の損金不算入額	1.9																																																																																												
住民税均等割	2.7																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																												
IT投資減税	-																																																																																												
その他	△0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	245																																																																																												
未払事業税	267																																																																																												
賞与引当金	659																																																																																												
退職給付引当金	3,144																																																																																												
役員退職慰労引当金	327																																																																																												
会員権	294																																																																																												
その他	546																																																																																												
繰延税金資産合計	5,484																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
プログラム準備金	△2,275																																																																																												
有価証券評価差額	△223																																																																																												
その他	△11																																																																																												
繰延税金負債合計	△2,510																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,974																																																																																												
法定実効税率	42.1																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の損金不算入額	2.3																																																																																												
住民税均等割	2.8																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																																												
IT投資減税	△5.5																																																																																												
その他	△0.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																												

(1株当たり情報)

項 目	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,379.23	1,428.66
1株当たり当期純利益 (円)	71.37	75.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	—	2,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	2,391
期中平均株式数 (千株)	—	31,633

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第43期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は5,046百万円であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ソラン(株)	1,000,000	600
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	300	300
		テンプスタッフ(株)	10,000	242
		(株)リコー	111,300	235
		(株)横浜銀行	382,204	190
		(株)ユーズコミュニケーションズ	2,000	160
		オー・エイ・エス(株)	20,000	140
		Pacific Software Publishing, Inc.	606,000	102
		(株)ジェービーピー	2,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100
	その他 68銘柄	4,773,785	469	
	小計	6,907,689	2,639	
計			6,907,689	2,639

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		富士日本成長株オープン	87,513,521	50
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	51
		中期国債ファンド	2,164,511	2
		(優先出資証券)		
		レオパレス・リートⅢ 第一優先出資証券	200	10
		(新株予約権証券)		
	(株)エスコム	700	12	
	小計	139,678,932	126	
計			139,678,932	126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,185	11,291	2,514	65,962	30,221	2,275	35,741
構築物	2,122	247	12	2,357	1,549	100	807
車両運搬具	964	81	260	784	633	80	151
器具備品	7,963	2,226	1,970	8,219	4,829	828	3,389
土地	8,385	9,851	332	17,905	-	-	17,905
建設仮勘定	1,074	18,891	19,963	1	-	-	1
有形固定資産計	77,696	42,589	25,055	95,230	37,234	3,284	57,996
無形固定資産							
営業権	175	1	41	136	103	24	32
電話加入権	273	0	0	273	-	-	273
温泉利用権	109	-	-	109	60	5	49
ソフトウェア	17,335	1,067	3,416	14,985	9,697	2,227	5,288
無形固定資産計	17,893	1,069	3,458	15,504	9,861	2,256	5,643
長期前払費用	168	5	-	173	152	6	21
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル建物一式	10,789百万円
土地	本社ビル	9,851百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,374	-	-	10,374
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注2 (株)	(31,667,020)	-	-	(31,667,020)
	普通株式 (百万円)	10,374	-	-	10,374
	計 (株)	(31,667,020)	-	-	(31,667,020)
	計 (百万円)	10,374	-	-	10,374
資本準備金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,254	-	-	16,254
	計 (百万円)	16,254	-	-	16,254
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,593	-	-	2,593
	(任意積立金)				
	プログラム準備金 注1 (百万円)	2,498	623	243	2,877
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	15	-	-	15
	別途積立金 注1 (百万円)	21,350	1,000	-	22,350
	計 (百万円)	26,457	1,623	243	27,837

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式数は63,800株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,025	578	161	241	1,200
賞与引当金	1,580	1,831	1,580	-	1,831
役員退職慰労引当金	691	54	20	-	726

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	137
預金の種類	
当座預金及び普通預金	41
定期預金	1,276
郵便貯金	0
小計	1,318
合計	1,456

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NECリース株式会社	935
オリックス・レンテック株式会社	356
キャノンシステムアンドサポート株式会社	150
アルファテック・ソリューションズ株式会社	139
大和ハウス工業株式会社	116
その他	2,312
合計	4,011

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年1月	577
2月	715
3月	1,861
4月	713
5月	128
6月以降	16
合計	4,011

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社日本ビジネスリース	996
日立キャピタル株式会社	986
株式会社リコー	926
NECリース株式会社	877
リコーリース株式会社	627
その他	36,605
合計	41,021

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ $\frac{\quad}{365}$
40,273	332,407	331,659	41,021	89.0	44.6

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,705
サービス&サポート関連商品	1,949
合計	11,655

5) 保守部品

品目	金額 (百万円)
保守用パーツ	1,992
合計	1,992

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	480
合計	480

7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促用カタログ、マニュアル等	83
ホテル事業部食材他消耗品	33
社員制服他消耗品	21
切手・印紙他金券類	16
合計	155

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エプソン販売株式会社	3,046
株式会社NBSリコー	1,814
東京リコー株式会社	1,697
キヤノン販売株式会社	1,617
大阪リコー株式会社	1,051
その他	9,750
合計	18,976

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年1月	6,454
2月	6,815
3月	4,281
4月	1,298
5月	126
6月以降	-
合計	18,976

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本電気株式会社	2,615
日本ヒューレット・パッカード株式会社	2,587
株式会社富士通パーソナルズ	1,947
キャノン販売株式会社	1,442
エプソン販売株式会社	1,196
その他	19,769
合計	29,559

3) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社横浜銀行	8,250
株式会社みずほ銀行	3,200
株式会社東京三菱銀行	2,800
株式会社UFJ銀行	2,600
株式会社三井住友銀行	1,500
その他	1,800
合計	20,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.otsuka-shokai.co.jp/company/ir/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、以下のとおりであります。

（買取手数料）

以下に定める1株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額を徴収する。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

株 式 会 社 大 塚 商 会
取締役社長 大 塚 裕 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社大塚商会及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

株 式 会 社 大 塚 商 会
取締役社長 大 塚 裕 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社大塚商会の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。